

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省3-6-2)

施策名	6-2 新エネルギー・省エネルギー	担当部局・課室名	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課	政策評価実施予定時期	令和4年8月
施策の概要	新エネルギー・省エネルギーの推進			政策体系上の位置付け	6 エネルギー・環境
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した省エネの更なる追求 蓄電池等の分散型エネルギーリソースの有効活用など二次エネルギー構造の高度化 水素社会の実現 再エネの主力電源化を徹底し、再エネに最優先の原則で取り組む カーボンニュートラルに向けた米欧等先進国との間での連携・協力及びアジアの現実的なエネルギー・トランジションに向けた支援 			目標設定の考え方・根拠	第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-
	191,648 (164,878)	187,784 (153,134)	163,070		

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値							
					基準年度	目標年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率(%)	-	-	36~38%	2030	-	-	-	-	-	-	-	2030年度(令和12年度)における電源構成の36~38%程度となることが見込まれていることから、当該比率を測定指標として設定。
					16%	17%	18%					
2 再生可能エネルギー(熱利用)の導入量(万kl)	-	-	1341	2030	-	-	-	-	-	-	-	○省エネルギーについては、長期エネルギー需給見通しにおいて、最終エネルギー消費で6,200万kl程度の省エネルギーを実施することにより、2030年度のエネルギー需要を280万kl程度と見込んでいることから、部門ごとのエネルギー消費量を測定指標として設定。 ○また、エネルギー消費効率についても、徹底した省エネルギーの推進により、2012年度比で40%程度の改善を見込んでいることから、当該数値を測定指標として設定。
					1160	1142	1156					
3 エネルギー消費効率(対2012年度比)(%)	100%	2012	60	2030	-	-	-	-	-	-	-	
					91	89	87					
4 最終エネルギー消費量<産業部門>(原油換算百万kl)	-	-	140	2030	-	-	-	-	-	-	-	
					160	158	154					
5 最終エネルギー消費量<民生業務部門>(原油換算百万kl)	-	-	50	2030	-	-	-	-	-	-	-	
					56	54	55					
6 最終エネルギー消費量<民生家庭部門>(原油換算百万kl)	-	-	30	2030	-	-	-	-	-	-	-	
					51	47	47					
7 最終エネルギー消費量<運輸部門>(原油換算百万kl)	-	-	60	2030	-	-	-	-	-	-	-	
					80	79	78					

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	令和3年 度 行政事業 レビュー 事業番号
	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
1 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例	-	-	-	平成24年度	1	固定価格買取制度の認定を受けて取得された再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備については、固定価格買取制度の認定を受けていないものに限る。)について、新たに固定資産税が課せられることとなった年度から3年度分の固定資産税に限り、課税標準を、課税標準となるべき価格を以下の割合に軽減する。 ・太陽光(1,000kW以上)、風力(20kW未満)、中小水力(5,000kW以上3万kW未満) : 3/4 ・太陽光(10kW以上1,000kW未満)、風力(20kW以上)、バイオマス(1万kW以上2万kW未満)、地熱(1,000kW未満) : 2/3 ・バイオマス(1万kW未満)、地熱(1,000kW以上)、中小水力(5,000kW未満) : 1/2	-	-
2 特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例	-	-	-	平成20年度	3,4,5	ローン借入をして、特定断熱改修工事等を行った場合に、年末ローン残高(限度額1,000万円)のうち、特定断熱改修工事相当分(限度額250万円)の2%及び特定断熱改修工事以外相当分(限度額750万円)の1%を5年間、所得税から控除する。	-	-
3 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	-	-	-	平成21年度	3,6	一定の省エネ改修工事を行った場合、標準的な工事費用(上限250万円※太陽光発電設備を同時に設置する場合は350万円)の10%を工事年分の所得税額から控除する。	-	-
4 環境・エネルギー対策貸付環境・エネルギー対策資金(非化石エネルギー関連)	-	-	-	昭和55年度	1,2	再生可能エネルギーの導入を拡大するため、導入に必要な設備資金の融資を行う。	-	-
5 質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業	※	※	※	※	-	※	-	0233
6 エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	※	※	※	※	1,3	※	-	0234
7 水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	※	※	※	※	1	※	-	0235
8 輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業	※	※	※	※	7	※	-	0236
9 高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0237
10 次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0239
11 省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0240
12 エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	※	※	※	※	4	※	-	0241
13 クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	※	※	※	※	-	※	-	0242

14	宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	※	※	※	※	4	※	-	0243
15	環境調和型プロセス技術の開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0244
16	省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0245
17	省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	※	※	※	※	5,6,7	※	-	0246
18	計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0247
19	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	※	※	※	※	7	※	-	0249
20	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0250
21	次世代複合材創製技術開発事業	※	※	※	※	7	※	-	0251
22	超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0252
23	高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピュータの技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0253
24	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発	※	※	※	※	4	※	-	0255
25	次世代電動航空機に関する技術開発事業	※	※	※	※	7	※	-	0256
26	省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費	※	※	※	※	3,4,5,6,7	※	-	0257
27	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金（クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金）	※	※	※	※	7	※	-	0259
28	新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費	※	※	※	※	-	※	-	0262
29	休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	※	※	※	※	-	※	-	0263
30	エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費	※	※	※	※	-	※	-	0265

31	エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	※	※	※	※	4,5,6	※	-	0266
32	国際エネルギー機関拠出金	※	※	※	※	-	※	6-1 資源・燃料	0267
33	アジア太平洋経済協力拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0268
34	東アジア経済統合研究協力拠出金	※	※	※	※	-	※	4-1 国際交渉・連携 6-1 資源・燃料	0269
35	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	※	※	※	※	-	※	6-1 資源・燃料	0270
36	未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業	※	※	※	※	3,4,5,6,7	※	-	0271
37	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費	※	※	※	※	1	※	-	0272
38	新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	※	※	※	※	1	※	-	0273
39	国際再生可能エネルギー機関分担金	※	※	※	※	-	※	-	0275
40	国際再生可能エネルギー機関拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0276
41	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	※	※	※	※	-	※	-	0277
42	固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0278
43	風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0279
44	省エネルギー促進に向けた広報事業委託費	※	※	※	※	3,6	※	-	0280
45	新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費	※	※	※	※	-	※	-	0281
46	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	※	※	※	※	3,4,5	※	-	0282
47	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	※	※	※	※	3,4,5	※	-	0284
48	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	※	※	※	※	3,4,5	※	-	0285

49	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	※	※	※	※	1	※	-	0286
50	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	※	※	※	※	1	※	-	0287
51	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム	※	※	※	※	3,4,5,6,7	※	-	0288
52	北方四島における風力発電実現可能性調査事業	※	※	※	※	1	※	-	0440
53	先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業	※	※	※	※	2,3	※	-	0441
54	エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業	※	※	※	※	-	※	-	0289
55	化石燃料のゼロ・エミッション化に向けたバイオジェット燃料・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業	※	※	※	※	-	※	-	0291
56	未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	※	※	※	※	-	※	-	0293
57	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	※	※	※	※	1	※	-	0294
58	福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	※	※	※	※	1	※	-	0296
59	福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0298
60	超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	※	※	※	※	-	※	-	0299
61	海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	※	※	※	※	1	※	-	0300
62	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金	※	※	※	※	3,6	※	-	0301
63	産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業費補助金	※	※	※	※	3,4,5	※	-	0436

64	水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	※	※	※	※	-	※	-	0304
65	太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	※	※	※	※	1	※	-	0305
66	地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金（旧 地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金）	※	※	※	※	-	※	-	0306
67	地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0309
68	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	※	※	※	※	-	※	-	0310
69	鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費	※	※	※	※	-	※	-	0311
70	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	※	※	※	※	-	※	-	0312
71	カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等の海外展開推進事業	※	※	※	※	-	※	-	0313
72	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0314
73	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	※	※	※	※	3	※	-	0318
74	5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイバリティ強化に向けた研究開発事業	※	※	※	※	4	※	-	新21-0015
75	電気自動車用革新型蓄電池技術開発	※	※	※	※	7	※	-	新21-0016
76	航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	※	※	※	※	7	※	-	新21-0017
77	アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業	※	※	※	※	4	※	-	新21-0018
78	省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	新21-0019
79	無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業（旧 無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業）	※	※	※	※	7	※	-	新21-0020

80	地熱・地中熱等導入拡大に向けた技術開発事業 (NEDO 交付金)	※	※	※	※	1	※	-	新21-0021
81	木質バイオマラス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	※	※	※	※	1	※	-	新21-0022
82	水力発電の導入加速化補助金	※	※	※	※	1	※	-	新21-0023
83	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	※	※	※	※	3.4.5	※	-	新21-0024
84	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	※	※	※	※	3.5.6	※	-	新21-0025
85	中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業	※	※	※	※	3.4.5	※	-	新21-0026
86	AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金	※	※	※	※	3.7	※	-	新21-0027
87	蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業	※	※	※	※	-	※	-	新21-0028
88	産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業	※	※	※	※	-	※	-	新21-0029
89	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業 (JOGMEC 交付金)	※	※	※	※	1	※	-	新21-0030

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和2年度以前事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2021/saisyu/1-6saisyu.html)

○令和3年度開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2021/saisyu/2-6saisyu.html)